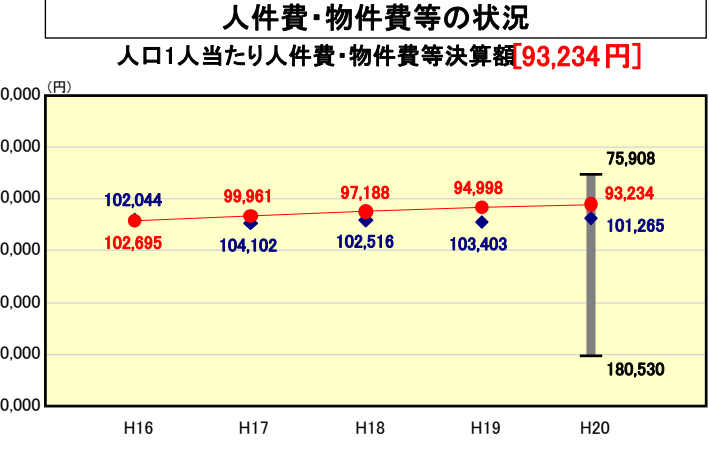
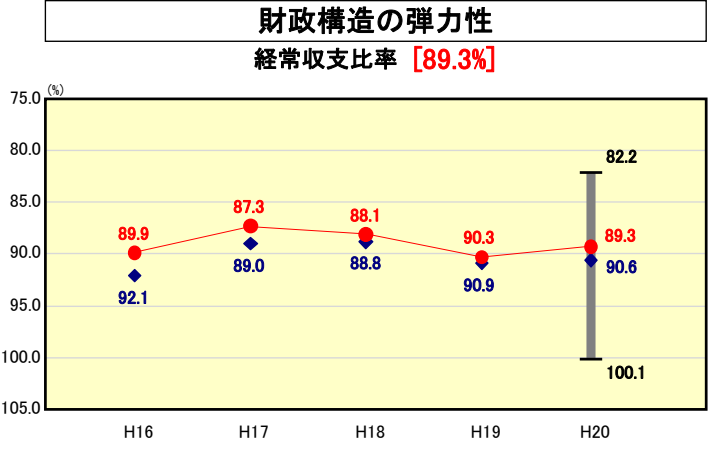
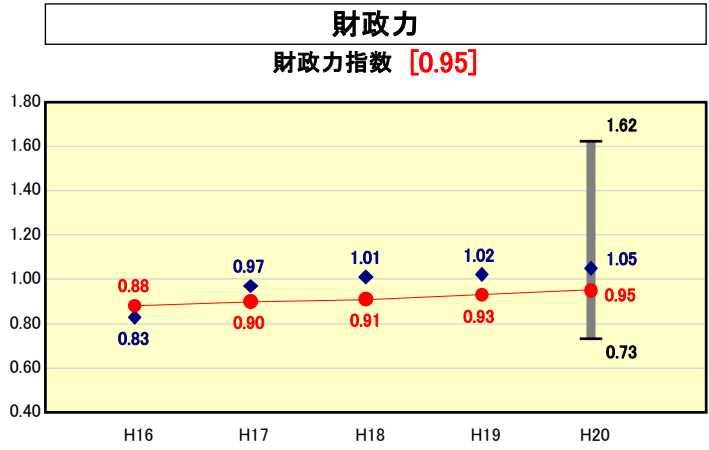


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

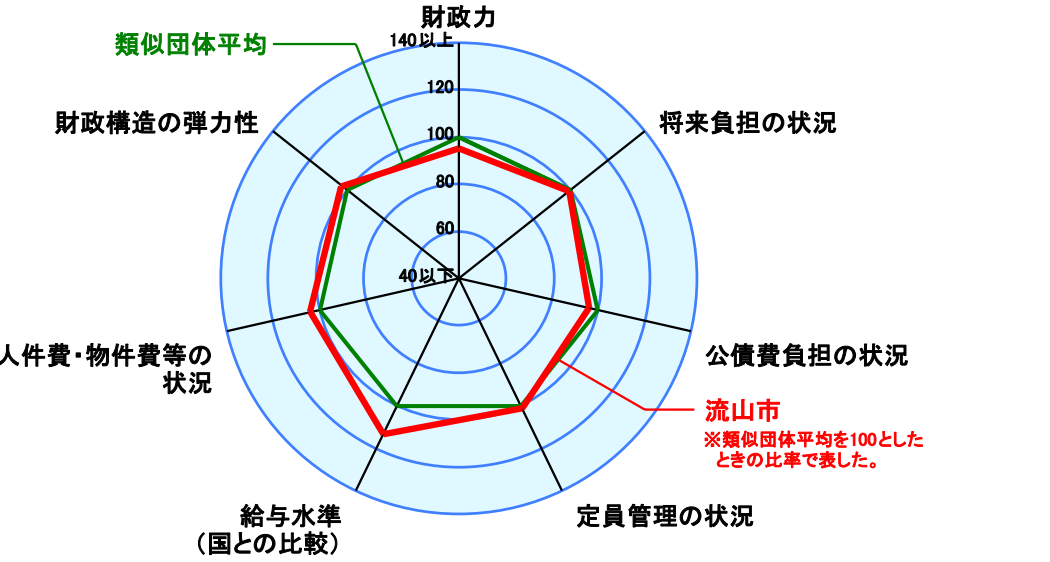
分析欄

財政力 財政力指数
この5年間で連続した伸びを見せており、0.95となっている。つくばエクスプレス沿線開発による市税の増加と市税徴収率の向上への取組の成果(5年間で1.6ポイント向上)が要因として挙げられる。
今後も、市税の徴収確保に努め、財源確保を図っていく。

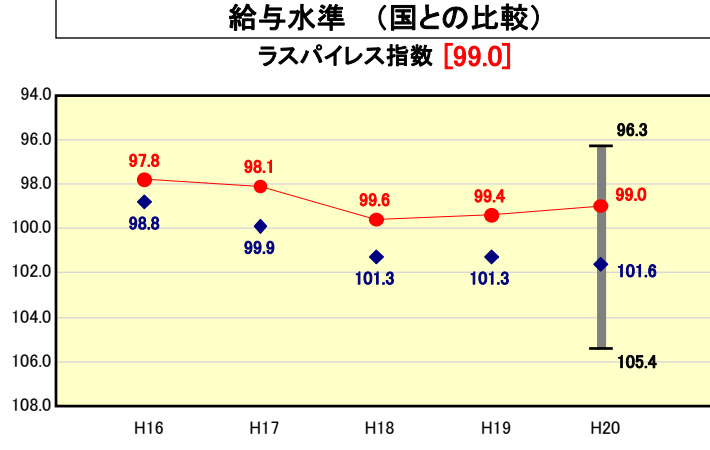
財政構造の弾力性 経常収支比率
扶助費が自立支援給付費や生活保護費等の増加により0.4ポイント増加、物件費が指定管理者委託料や臨時職員賃金等の増加により0.3ポイント増加したところだが、定員適正化計画による職員採用の抑制等により、人件費が1.2ポイント削減し、前年度に比べ1.0ポイントの減となった。
今後とも事業の見直し等により経常経費の削減を図っていく。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
定員適正化計画による職員採用の抑制により人件費の削減や、経常経費の削減等により、全国及び千葉縣市町村、類似団体の平均値を下回っている。

| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 158,426 | 人(H21.3.31現在) |
| 面積 | 35.28 | km ² |
| 標準財政規模 | 25,124,414 | 千円 |
| 歳入総額 | 38,740,129 | 千円 |
| 歳出総額 | 37,399,725 | 千円 |
| 実質収支 | 787,376 | 千円 |



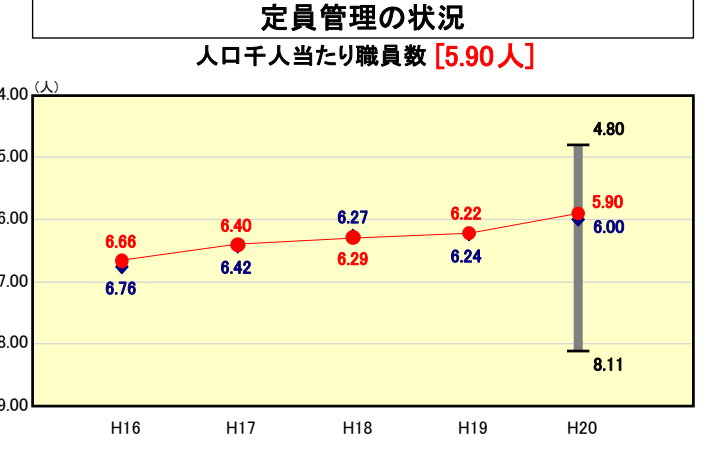
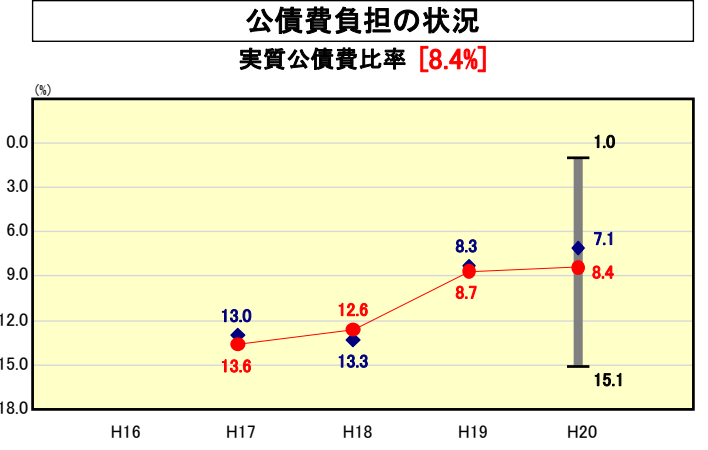
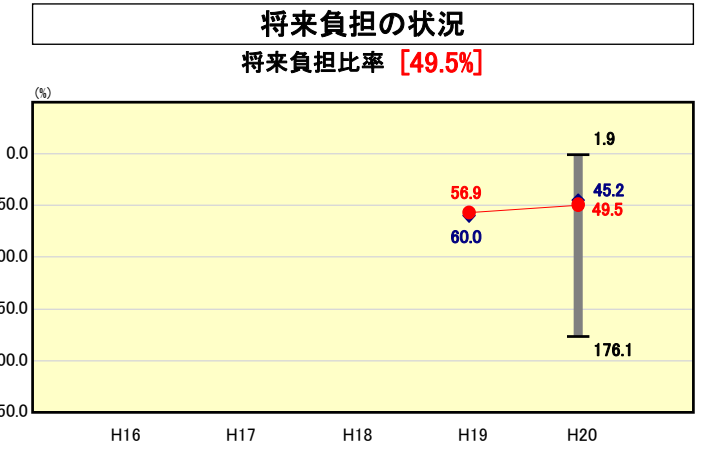
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



将来負担の状況 将来負担比率
分子の要因として、小山小学校関連のPFI事業において債務負担行為に基づく支出見込額が減少した。また、地方債の現在高が減少した。
また、分母の要因として、標準財政規模が増加した。これらのことにより、昨年に比べて7.4ポイントの減となった。

公債費負担の状況 実質公債費比率
分子の要因としては、公債費充当一般財源や準元利償還金が増加した。また、分母の要因としては、普通交付税及び臨時財政対策債の減額はあったものの、標準税収入額が増加したことにより、昨年に比べて0.3ポイントの減となった。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数
定員適正化計画を推進し、アウトソーシングを実行することにより、類似団体と比較しても均衡が保たれている状況となっている。
また、アウトソーシング以外の対応策として、臨時職員、任期付職員、再任用等の活用を推進している。



給与水準(国との比較) ラスパイレス指数
ラスパイレス指数については、退職者の不補充、昇格の抑制により人件費の削減を図るなかで、類似団体の平均を下回るなど給与の適正化を図っている。
今後ともラスパイレス指数の変動要因に注視しつつ、より一層の給与の適正化を図る。